

環境情報科学センター会員アンケート集計結果

実施日： 2014年10月下旬～2014年11月末

対象者： 正会員・準会員ならびに調査・コンサル関係の賛助会員・購読会員

※アンケート対象会員数(1283名:個人会員・128団体:法人会員)

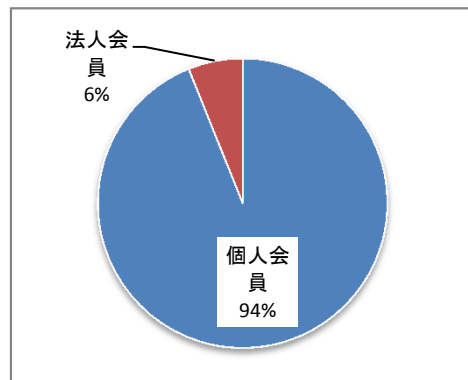
アンケート内容： 別紙

回答数： 173件(有効回答数115件)

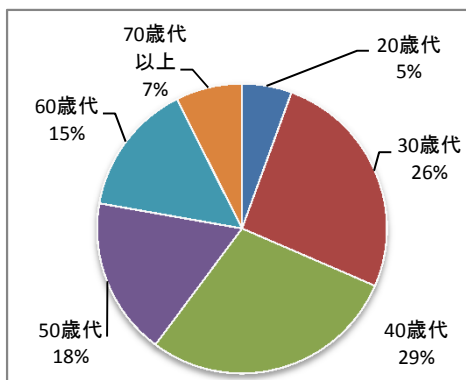
回答率： 8.2%

問1 回答者の属性

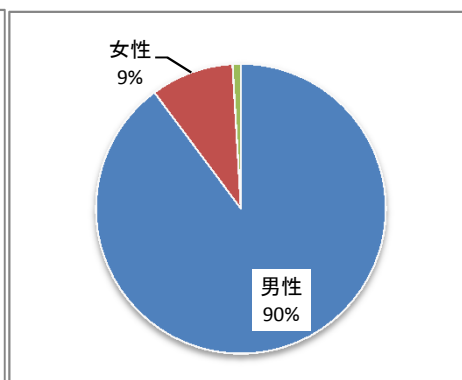
[1] 会員種別



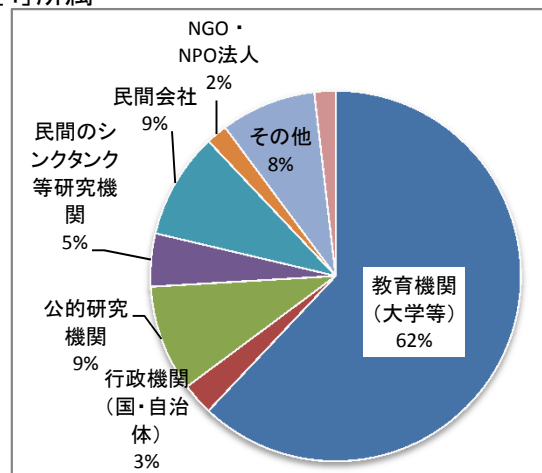
[2] 年齢



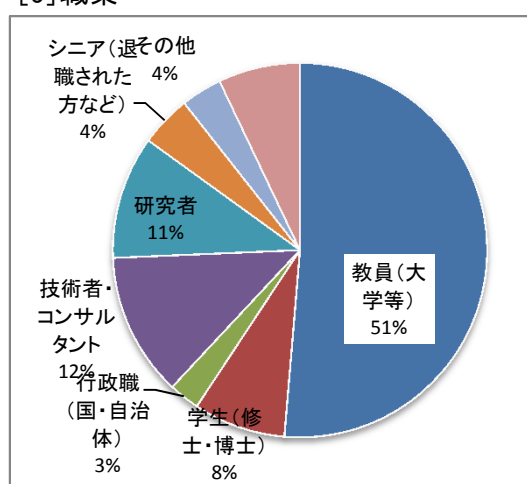
[3] 性別



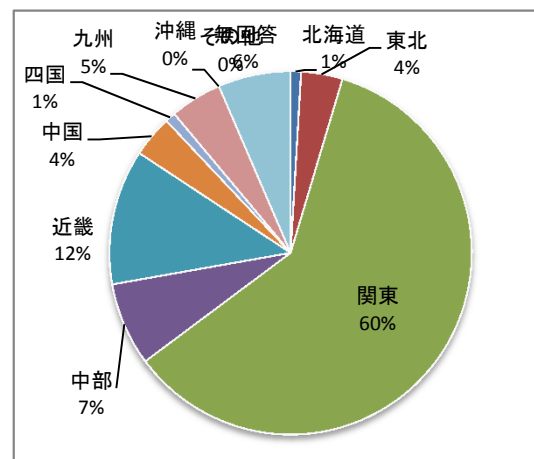
[4] 所属



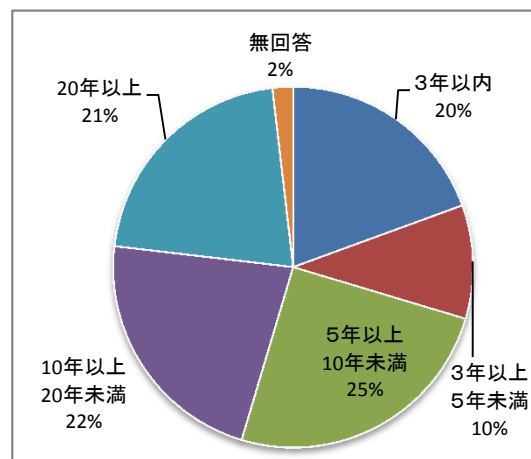
[5] 職業



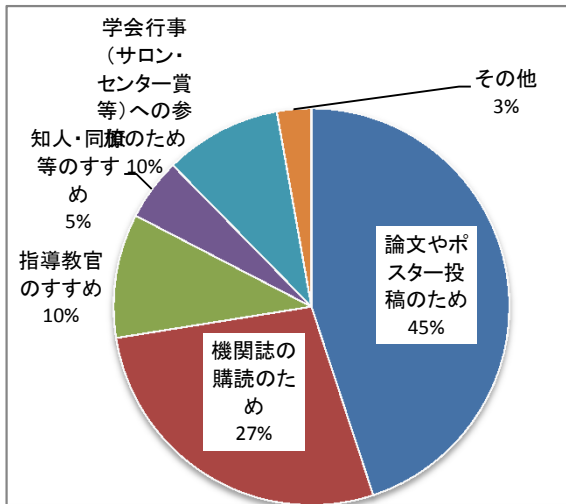
[6] 居住地域



[7] 会員年数



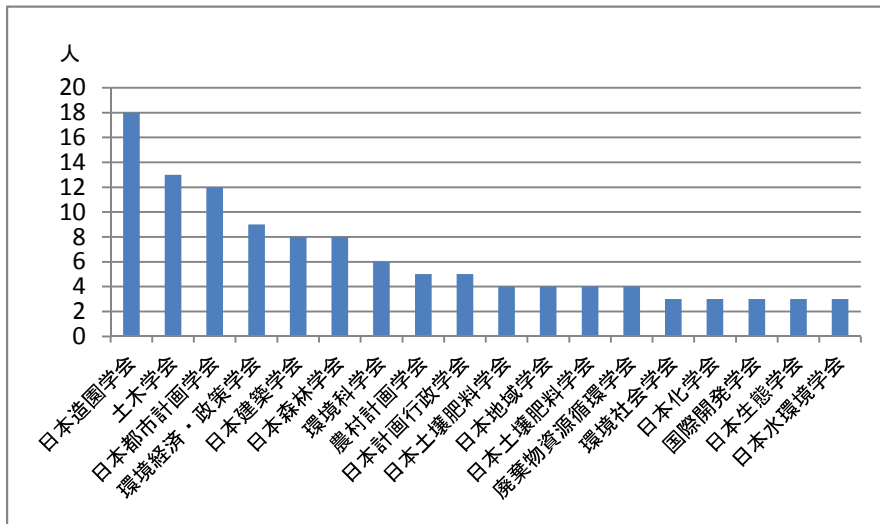
[8]入会の理由



その他(自由回答)

この分野の情報収集
論文の共著者となるため
職場及び市民活動において必要な環境関係を得るため
情報収集

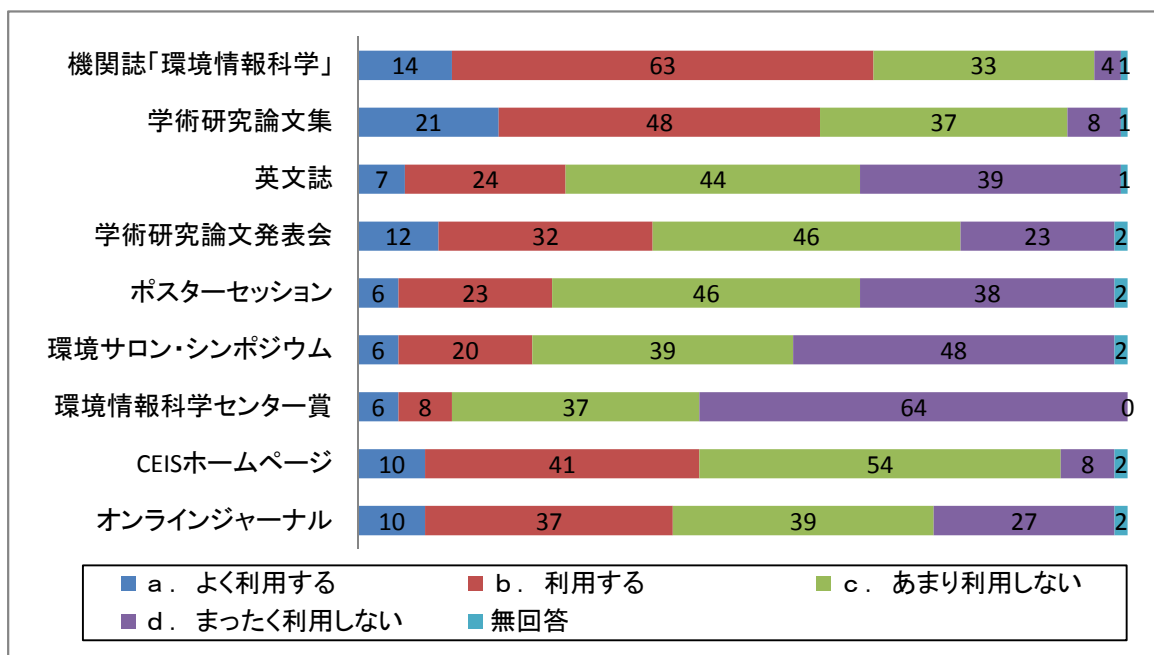
[8]主な所属学会



その他:

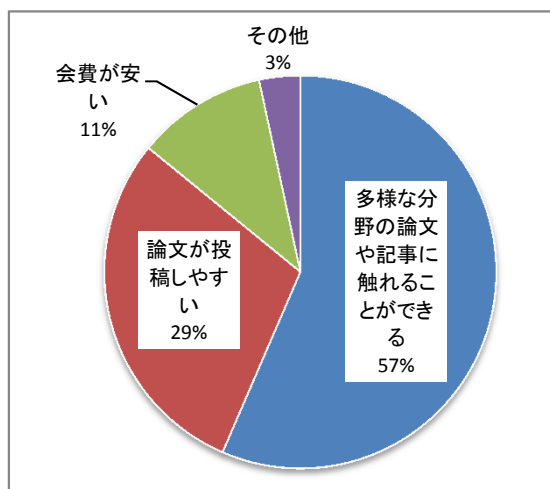
水環境学会	日本自然災害学会	水文水資源学会	数理社会学会	日本環境毒性学会	社会情報学会
環境アセスメント学会	日本評価学会	心身健康科学学会	日本生気象学会	日本環境属性学会	応用生態工学会
日本リスク研究学会	日本内分泌攪乱化学物質学会	関東森林学会	日本水産学会	地域農林学会	木材学会
日本社会心理学会	産業考古学会	日本環境化学学会	陸水学会	日本福祉のまちづくり学会	国際環境創造学会
SETAC	農業経済学会	日本熱帯農業学会	人間・環境学会	日本教育社会学会	日本沿岸域学会
日本緑化工学会	日本地理学会	日本シミュレーション&ゲーミング学会	日本雪氷学会	熱帯生態学会	
日本気象学会	日本農業農村学会	地球システム・倫理学会	地域開発学会	炭素材料学会	
日本LCA学会	小児アレルギー学会	日本写真測量学会	化学工学会	日本風力エネルギー学会	
システム農学会	観光研究学	「野生生物と社会」学会	米国農業工学会	IUFRO Forest Landscape Ecology	
日本リモートセンシング学会	農業農村工学会	空気調和衛生工学会	Fauna Flora International	エネルギー・資源学会	
日本心理学会	環境経営学会	地理情報システム学会	日本環境共生学会	環境法政策学会	
地盤工学会	日本社会学会	応用地域学会	日本グループダイナミクス学会	国際地域学会	
科学技術社会論学会	日本陸水学会	日本統計学会	北海道都市地域学会	水産工学会	

問2 環境情報科学センターの各活動の参加状況



問3 環境情報科学センターの活動の良い点や改善点について

[1] 良い・役に立つと思う点



その他(自由回答)

- ・事務局がきちんと機能している
- ・現場見学の機会がある
- ・事務局の対応が早く、安心できる
- ・英文誌がある
- ・他の大学や研究機関の人達のボランティアによる運営の学会に比べてシステムチックに動いてくれてわかりやすい。
- ・論文の審査のスケジュールがしっかりしていてスピーディなのは大きな魅力である。
- ・異なる専門家間の交流
- ・環境サロンを情報収集の場として利用できる。

[2] 工夫すべき点・改善点(自由回答)

【論文の投稿について】

●投稿方法

- ・ウェブを通じた論文投稿ができるようにしてほしい

●投稿資格

- ・論文投稿の際に著者の中の1名が会員であれば投稿できるようにしていただきたい。最悪でも投稿だけのためなら掲載費用を上げればよいと思います。同じ研究室で何人もが会員になって毎回何冊も同じ雑誌を受け取っても無駄であり、大げさにいえば環境負荷の増大を招いています。
- ・共著者まで会員となること

●審査料について

- ・論文投稿に費用がかさむ。執筆者が一人の場合は安くして欲しい。
- ・他の国際ジャーナルでは投稿にお金はかからない。同様の対応は難しいかもしれませんが、改善を期待しております。

●その他

- ・英語での情報提供および対応が少ないため、ドメスティックに偏りすぎている気がします。

- ・論文投稿に関する規定が細かい割に、論文発表によるインパクトが少ない気がします。
- ・一般の投稿論文数が少ない
- ・原稿提出は面倒でも本文、図表別々にすべき。
- ・論文の質を向上させてほしい。
- ・分野が多岐にわたるためか、論文集を見ていると査読水準にばらつきがあるように感じる時がある。
- ・機関紙への投稿論文の審査期間が長い(長かった)
- ・英文誌も含めて、オンラインジャーナル化していくべき。そうでないと、折角のコンテンツがもったいない。また、IFも付かないため、投稿数増えず、質も一定レベルを超えない(論文も学会員も)。

【論文発表会やポスターセッション等について】

●開催地・開催日について

- ・東京の行事が中心なので、大阪でも開催して欲しい。
- ・民間会社勤務のためシンポジウムや論文発表会等に関しては、土日の休日にも開催して頂けると参加し易いです。
- ・研究会等が常に東京なので、関西での活動がもう少しあると良いと思う
- ・年次大会が平日に行われることが多いため、交流可能な(特に関東近縁に)研究者に限られるのが残念です。
- ・環境サロン等で興味深いテーマがないこともないが、東京まで聞きに行くのは時間的にも難しい。ウェブで録画を配信したり、機関紙に採録するなど、東京・関東圏以外の会員にも配慮を。

●その他

- ・指導教員が会員で連名者になっていれば、学生会員は無料にしてポスター発表等積極的に参加できる体制にして欲しい。
- ・学術研究論文大会が変わり映えない点

【その他】

●センターや機関誌の位置づけについて

- ・機関誌の位置付けや役割を再検討した方が良い。
- ・環境科学会をはじめ、類似の団体が多数存在する中で、環境情報科学センターの位置付け、役割を絞るべきではないでしょうか(他団体と同時にやった方がよいので、難しい側面はありますが)。
- ・化学物質分野だけでなく産業界との交流をもっと深めるべきと思います。産官学連携強化。
- ・センター活性化のため、最新の興味ある特定の課題等に絞った、産学官からなるプロジェクトチームの立上げと、研究開発の推進など。

●そのほか

- ・論文発表会に、より多数の人達が参加するような工夫
- ・少し範囲が広すぎて専門性を保っているか不安です。
- ・すべての論文をオンライン化して、紙ベースの論文集をなくしてはどうか。
- ・過去の論文のインターネットでの公開
- ・環境関連の現場見学が増えると良い。
- ・事務局のレスポンスが遅い
- ・会員情報が検索できると、ネットワーク構築ができて何か将来の活動に資するのではないかな?
- ・環境サロンなどの開催案内が、メールに関しては遅い
- ・オンラインジャーナルのパスワードを会員番号ではなく、個人で設定できるようにしてほしい

問4 CEISの今後のあり方(望むこと)

[1]機関紙の特集テーマの設定に際して考慮すべき事項

●実務的視点を

- ・企業活動についてのことが少ないように感じる。
- ・学術的傾向がだんだん強くなって来ているが、もう少し実務的な視点からのアプローチもテーマによってはあっていいと思う。

●最新の動向を

- ・最新の環境分野の動向を扱ってほしい
- ・常に社会変化に対応した特集が望ましい。
- ・未来的な先取りしている情報などを考慮して欲しい。

●人文系の視点を

- ・理系だけでなく、文系と環境の関わりをシステムとして扱ってほしい。
- ・幅広く人文社会系の人も投稿しやすいテーマを考えてほしい

●大きなテーマを

- ・ここ5年くらいはややテーマが小さくなりすぎ、分野が細分されすぎている。業界専門誌ではないのだから、もっと大きなテーマに取り組んでみてはどうか。

- ・時事的なテーマにだけに偏り過ぎない。長期的／予測展望的なテーマも必要。
- ・それぞれの分野の専門誌では扱えない大きなテーマ
- ・国際的な機関組織が掲げる地球規模的なテーマに日本としてコミットできるような位置づけでテーマを設定すれば、データを集めやすく、結果(情報)も広く拡散できる。テーマを評価すること。
- ・現在抱えている社会・環境問題に対する対策と将来展望をアドレスする。
- ・環境問題の解決や緩和に資するようなトピックを中心にする
- ・アットランダムではなく、誰にでも分かる形での、系統立ったテーマの選定が望ましい。
- ・環境に関する学際的な学術団体としての特徴を活かした政策提言
- ・生活環境に関する多面的なアプローチ
- ・土・水・植物系を通じて地域環境

●その他

- ・現在でもよく練られていると思いますので、今後もマイクロ・マクロ、アップデートな問題から根源的な問題まで幅広く取り上げていただけたら幸いです。
- ・どのように設定されているか不明
- ・特集の公募や、今後のスケジュールの周知
- ・他の環境系機関誌や学会誌と差別化をすべき。

[2] 今後、取り組むべき活動・テーマ

●人口減少等、都市の環境

- ・環境未来都市、スマートシティ
- ・少子・高齢化などが環境に与える問題について
- ・少子高齢化、人口減少等、社会の今後の動向を踏まえた一歩前に行くテーマ
- ・地域での環境活動の動きなどをたくさん紹介して欲しい
- ・河川、海岸、用水路等の水環境を活かしたまちづくりの在り方に関してより取り上げて頂きたい

●3.11関連

- ・3・11を受けて、環境科学技術と社会との関係をどう考えるべきか
- ・災害、核汚染物質、ウイルス等のグローバルな環境
- ・原発と放射能問題
- ・放射能汚染の状況

●産官学との連携

- ・実務と研究を連携させるような活動(抽象的ですが)
- ・大学や研究機関と連携したワークショップ
- ・暑熱適応のまちづくり研究会のような産官学が協力して、問題解決の場をこれからも企画していただければと思います。

●その他のテーマ

- ・レジリアンス、セーフガードというキーワードの分野
- ・環境研究の現状をもっとクリティカルに検証すべき。例えば温暖化研究や原子力エネルギー研究の問題点など。
- ・気候変動に関する問題、住宅の省エネルギー設備、個人の環境配慮行動への働きかけ
- ・学官(世界、国)等、上からの情報だけではなく、産民・地方等、下からの情報を大切に選定が重要。
- ・再生可能エネルギー
- ・環境知覚、癒し、季節感
- ・エンゲージメント
- ・これまでのテーマに対する現時点での評価をする。広汎な人々の理解が得やすく、社会的な環境保全運動の種になるようなテーマが望まれる。
- ・国際的な問題に取り組む。環境医学的問題に取り組む。
- ・自然資本を中心としたグリーン・エコノミーへの取り組み
- ・生態系サービスをベースとしたビジネスによる地域再生

●その他ご意見

- ・会員データベースが会員内で公開されて会員検索できるようにしてほしい
- ・会員同士の情報交換、会員からの情報提供の機会を増やす

[3] 研究発表会や論文投稿について

【投稿について】

(オンライン投稿)

- ・ウェブ経由で論文投稿ができると投稿がより容易になる。
- ・海外出張が多いのでオンライン投稿を検討して欲しい。

(共著者の投稿資格について)

- ・論文投稿の際に著者の中の1名が会員であれば投稿できるようにしていただきたい。
- ・論文投稿時に全員が会員でなければならぬため、卒業した学生を連名者に入れることが出来ず、他の雑誌に投稿することが少なく

ない。例えば、執筆者の過半数は会員であることのように緩められないものか？

- ・論文投稿時、共著者全員の入会義務をなくすと、論文をより投稿しやすくなると思います。
- ・投稿条件となっている「共著者全員が会員であること」によって、投稿を断念することがしばしばある。
- ・大学の卒業生との共同研究を投稿する機会が多いため、(非会員の投稿料を割増するなどの措置をとることで、)第二著者以降が非会員でも投稿を事務的に手続きを簡略化できるのではないのでしょうか。
- ・論文投稿で連名の場合、全員が会員でなければならないという決まりをよくないという人もいますが、学会の姿勢としてそれでよいと思う
- ・論文投稿条件が閉鎖的で、国際化、学際化が進むであろう現状に全然即していない。連名著者も環境情報科学会員でなければならないという規定は不要と思う。

(審査についてほか)

- ・オリジナリティーを厳密に適用してください。
- ・投稿論文の掲載数が多くなると、投稿したくなります。
- ・規約の改正によって、機関紙投稿論文の審査期間が短縮されることを望みます
- ・査読で修正をすれば良いものもある。査読を好意的にして、良い論文を探そう。
- ・本誌におけるより迅速な査読
- ・多様な分野をカバーしている割には、査読時の科学観が狭く限定されすぎており、会員の自由な発言を実質的に奪う結果になっているので、その点をまず変えていくことが必要。
- ・論文の採否レベルを上げた方が長期的に発展する可能性がある。
- ・「環境情報科学」をもっと自由投稿に開かれたものにする。
- ・環境分野での位置づけが不明な論文が増えつつある印象。
- ・ページ制限を最大8頁程度に緩和していただくと執筆・投稿しやすい。
- ・査読をしているが、形式が整っていない論文が投稿されている。英文のネイチャーの査読が必要。
- ・自分も実務者ですが、実務者の投稿が増えると業務の参考になります。実務者の視点の研究が増加すると良いと思います。
- ・最近、論文が採択されにくくなり、敷居が高くなった。もって学生の投稿は救う努力が必要。そうしないと会員は増えない。
- ・特定専門家に特化しないように。

【発表会について】

(開催日・開催地について)

- ・例年平日に開催している研究発表会を、週末開催にできないか。仕事の関係で、平日は参加しづらい。
- ・学術研究発表会が参加者の構成が多様なためか盛り上がり欠けるように思う。また、土日に実施のほうが参加者増が見込めるのではないか。
- ・発表会で英語発表のセッションを作ってもよいと思う。本来、環境情報は国内外の情報を積極的に英語で議論すべき。
- ・論文発表が自己目的化し、意味のある議論がほとんど行われていない。
- ・環境発表会の議論活性化、単に発表するというだけで形骸化していないでしょうか。規模を縮小し、開催回数を増やす。東京以外でも開催する。など
- ・年次大会の休日開催ないし地方開催を検討できますか。
- ・発表会の開催方法日程が年末になってくるので、極力11月までにしてほしい

【その他】

- ・研究発表会で、より多くの人達が発表できる場の創設
- ・発表会全体の活性化と会員相互のつながりの強化が必要かと思えます。
- ・形だけでなく、実質的な発表会の場、研究交流の場とするため、研究発表会を活性化させるための何らかの工夫が必要。例えば、
- ・大会の論文に、技術や数値分析が多く、社会的な論文がもっと増えればよいのと思います。その分析が社会的にどういう意義を持つ研究なのか、それが各論文にもっと書かれていればと思います。
- 自分の専門に近い論文が少ないので、学会費が高く感じます。
- ・発表セッションにあった、適切な座長

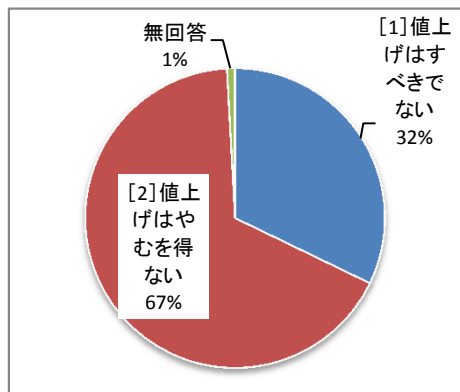
[4]その他のご意見

- ・しっかりとした学際的なアカデミックな議論をできる「場」を創造することが必要だ。
- ・研究助成金等を創設して、環境に関する研究の促進を図る。海外の学会渡航補助を行う。
- ・首都圏以外の会員には、東京へ出るだけでも出費が嵩み辛い
- ・自然科学も、社会科学も、集うことができるので、たいへんいいと思っている。ただ、名前が学会名とは違うので、人に説明するのが難しい。学会と考えていいのだろうか。
- ・市民活動家も参加なものを。
- ・編集・理事の固定化も気になる。理事や委員の手当てを減らすべき。

問5 CEISで現在検討している事項について

[1]会費の値上げについて

ア. 値上げはすべきでないと思いますか



イ. アで[1]値上げはすべきでない と答えた理由をお聞かせください

●活動内容のリニューアルを

- ・活動内容の縮小で対応できる部分がある。特に論文集の作成やジャーナルの発行頻度などの見直しで対応できる部分はある。活動内容のリニューアルが優先されるべき。
- ・活動内容のリニューアルを最優先すべき。活動をもっと厳選して魅力的なものにする必要がある。たとえば、『論文集』の見直しや「環境情報科学」の発行頻度の見直しなど。
- ・活動内容の見直しが優先されるべき。活動範囲を広げ好ききたので、事業を精選させていく必要がある。雑誌の発行頻度や論文集のより簡素化を図るなど。サロンの開催なども再考の余地がある。
- ・紙ベースの論文誌を無くして、その分経費削減をしてはどうか。すべての論文をオンライン化する。
- ・年会費7000円での運営を可能にするために、郵送となっている印刷物をインターネット閲覧するなど、経営努力を実践いただければありがたい
- ・オンラインジャーナル化、投稿者への負担などで対応すればいいのでは？多くの環境系研究者は、この会をサブ的なものとしてつかっているはず。メイン学会のほうでも昨今は会費値上げが生じています。高齢の会員が減る中で、今後も同じようなやり方で活動を続けるよりも、むしろ、会費を安くして、多くの有能な研究者にサブ的な会として参加してもらおうほうがいいのではないかと考えます。消費税分の値上げは、特に苦ではありません。それは国が決めた全国一律の決まりですから、許可をとるまでもなく、上げればよろしいのでは？
- ・会費を値上げすればしだいに会員は減少していく 他学会を中心としている人が退会し始める 冊子の印刷費や学会運営費など大幅に縮小する努力が必要
- ・利用者負担の原則から、投稿時に投稿料徴収、掲載料も徴収する。講習会、サロンでの参加料徴収。委託研究の受け入れ、電子媒体での情報発信（印刷物を電子媒体で発信する、インターネットジャーナル）、以上行えば、値上げ必要なし。

●投稿関連費用の見直しを

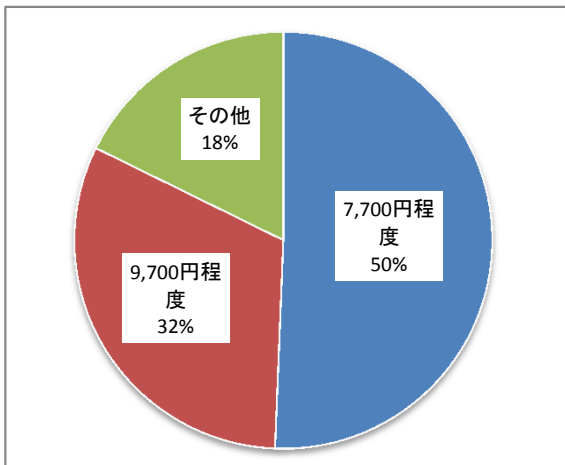
- ・他学会と比較すると安い面もあるが、論文投稿時には審査料等がかかるため割高感もある。年会費10,000とするのであれば、投稿料等は無くして良いのではないかと？ウの回答は条件付きです。
- ・論文投稿等々に別途費用がかかるなら会費は現状維持を希望。会費を上げるなら投稿費用の廃止等でバランスを取って欲しい。

●その他

- ・値上げによる会員減のインパクトは大きいと思います。消費税増税分については仕方はないと思いますが、追加で増額することについては慎重になったほうがよいのではないのでしょうか。下記、問5(2) 設問で触れられています自主研究開発プロジェクトは面白い試みだと思いますし、ある程度の事業性のある活動も自主プロジェクトとして認めて、事業収入をCEISに還元することは考えられないのでしょうか。ほか、CEISの収支に関して具体的に理解できておりません為、積極的には賛成できない状況です。
- ・他の学会と比べ、学会誌の刊行回数やページ数が少ないのに、値段だけ追随すべきではない
- ・現時点でも会員であることのメリットをさほど享受できてないため、値上げされる意味がわからないから。逆に言えば消費税という外的条件ではなく、提供されるサービスが向上されるのであれば値上げでも構わないと思いますが、現状のままで、値段だけ上がるのであれば、退会も視野に入れることになると思います。
- ・学術研究論文集、英文誌が別売の上に年会費値上げは苦しい。
- ・学会活動と消費税の関連が明確でない
- ・退会する会員がでるため
- ・会員数が減ると思います。
- ・会員が辞める可能性が高いから
- ・今現在の会費は、決して安くはない。
- ・会費が安いと入会しやすいが、値上げすると会員が減り、学会の収入減になるから。

- ・消費税 10%へのアップはありそうにない。
- ・社会貢献活動やNPO活動、生活活動等の場での活動者にとって、会費の負担増は厳しい。会員を続けにくくなる。
- ・幅広い分野の方の参加を望むなら、会費が高いと難しくなる。
- ・経済的な負担が大きい
- ・他学会から発表者を引き抜くのに安い方が良い。
- ・現在の年会費の価格設定が妥当。
- ・自分が所属している学会の中でも、比較的高い。消費税の影響のみならず、料金の値上げによりどのようなサービス拡充が行えるのか、計画を具体的に示してほしい。
- ・現在の財政状況や消費税値上げの影響など詳細な説明がないと、判断できない。
- ・他の学会が会費の値上げをする中、据え置くことで多くの人が入ることができると思います。他所がやるから自分も、というだけで上げてしまっても良いのでしょうか。不景気と消費税率向上など、学会としても辛いところだとは思いますが、会費値上げによって会員数が減っては却って学会運営に支障を来すと思います。
- ・首都圏以外の会員には、東京へ出るだけでも出費が嵩み辛い

ウ. アで[2]値上げはやむを得ないと答えた方は、値上げの幅はどのぐらいが適当とお考えでしょうか？



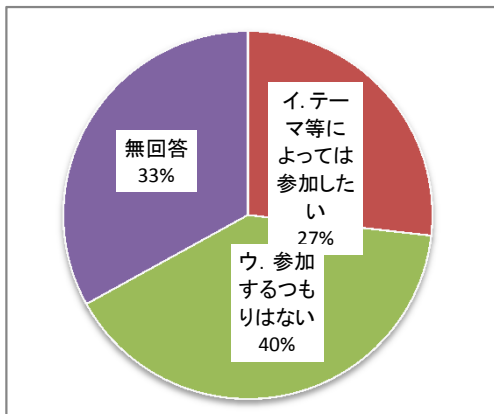
その他(自由回答)

- ・10000円
- ・7500円
- ・8000円
- ・9000円
- ・現状維持
- ・7000円/年+消費税増税分

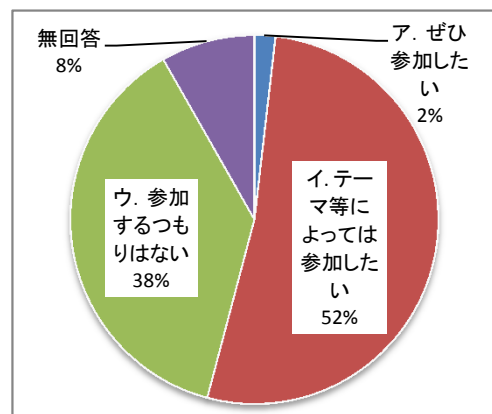
[2] 自主研究プロジェクトの立ち上げについて

1) 別添資料のような自主研究開発プロジェクトに参加したいと思いますか？

[1] 法人(会員所属会社・賛助会員など)として



[2] 個人(会員)として



2) 上記の質問で「ア～イ」とお答えの方は、別添資料を参照の上、次の各事項についてご意見をお聞かせください。

[1] テーマ

- ・ 環境影響評価の代替案比較検討手法について
- ・ 例の中の小課題として「里地・里海が心身にもたらす癒し効果の解明」
- ・ 都市生態系
- ・ 生物多様性、緑地による都市再生
- ・ 生物多様性の保全、保健休養(あるいは文化サービス提供)の場としての里地里山保全など
- ・ 生き物から見た環境評価とビッグデータ解析
- ・ 気候変動対策
- ・ 東日本震災関連 農地の除染など
- ・ 地域の防災能力の評価手法の開発
- ・ 環境知覚、癒し、季節感
- ・ 都市周縁の自然的環境保全
- ・ 中山間地域の活性化
- ・ 人口減少社会 地域づくり
- ・ 水害
- ・ 大気汚染、国際連携
- ・ 自然資本とグリーン・エコノミーの動向と展開策
- ・ 再生可能エネルギーの動向・課題と普及策
- ・ 環境デザイン(都市空間における暑熱対策の検討と検証)
- ・ 間口を上げすぎると焦点がぼやけて狙いがわからなくなる
- ・ 国際的な機関組織が掲げる地球規模的なテーマに日本としてコミットできるような位置づけでテーマを設定すれば、データを集めやすく、結果(情報)も広く拡散できる。テーマを評価すること。
- ・ 他の学会などの組織でできないような、学問分野をまたぐようなテーマをこの研究会では可能だと思います。

[2] 調査、研究開発の目的

- ・ 環境影響評価法改正により代替案の比較検討が制度化されたが、その技術的手法を整理するとともに新たな手法を提案する。
- ・ 森林以外の他の自然環境がもたらす癒し効果について調査・検討する。
- ・ レビューのまとめ
- ・ 震災の話題が風化しそうであること。学会としても明確に対策を打ち出す事。たとえば関東周辺のホダギの生産は出荷規制の解除がされておらず、キノコ農家のダメージがおおきい。また、里山の管理がおくれている。竹林の管理なども。また、海外への輸出規制の問題など、問題は深刻と認識している。
- ・ 2011.3.11の東日本大震災や広島災害などを踏まえ、地域における防災能力の現状と問題点を学際的に評価し、能力向上策を策定する。
- ・ 評価指標の整理、開発
- ・ コンパクトシティ化を進めるにあたり、緑地・農地等と調和したまちづくりの再生
- ・ 日本の環境の良さを見出す。
- ・ 新たな研究的知見を得るため
- ・ 少子高齢化を踏まえた土地利用構想を検討する必要があることから。

- ・同時に、調査結果が広く利用され易く、他の情報との関連が把握し易いシステムを構築されたい
- ・人口減少が避けられない中で地域のありべき姿を模索し、集落の尊厳ある閉じ方、計画的な人口配置論などを整理し、国土環境を維持するための人口配置と地域の役割配置について検討する
- ・参加者が自主的に他の用事よりも優先するような目的であることが理想だと思います。
- ・テーマ具体化(事業化)に向けた調査検討・研究開発
- ・都市空間において、どのような暑熱対策を行えば、どのように改善されるかミュレーションを行い、その効果の検証を行う一連のソフトの開発を行う。

[3]参加社(者)

- ・環境影響評価コンサルタント会社、行政機関
- ・地方自治体、関連企業、NPOなど
- ・自分自身、院生
- ・個人として参加可能
- ・テーマの緊急性、広汎性、重要性和結果の公益性などを評価し、テーマごとに、無理のない範囲内で、項目3、4、5、6を弾力的に検討する
- ・出来るだけ多くの参加社(者)が望ましい
- ・都市計画や地域計画の専門家 まちづくり、地域振興、地域再生の実務家 できれば若手を数多く取り上げてほしい
- ・一研究者と自治体をつないでほしいと思います。
- ・メンバー参加
- ・個人的案であり、会社の了解を得ていない。

[4]作業グループ

- ・環境影響評価技術者と研究者
- ・関心のある実務者
- ・米国、欧州、援助機関の事例を調査する3グループ
- ・大都市型、地方都市型、農村型など、幾つかのタイプを設定し、自然科学、工学、社会科学などの専門家と自治体の実務家によるチームを編成する。
- ・テーマによりけりですが、4~5くらいでしょうか。
- ・大学と建設・環境コンサルタントとの共同作業
- ・テーマと参加社(者)の数次第で決めれば良いと思う

[5]参加費

- ・100万円程度
- ・参加費は無料で、調査費は実費とか。
- ・地方自治体、企業などから参加費を集める。
- ・旅費が必要なので、グループごとに200~300万円/年くらいかかるのでは？
- ・会社の分担金としては少ないと思う。30万円/年 程度でも良いのではないか。
- ・組織としての支出が認められるかが疑問(精度的に)
- ・私は個人研究者なので分かりませんが、自治体や企業にとって参加しやすい額がよろしいかと思います。
- ・2~3ヶ月に1回程度の検討会議開催

[6]期間

- ・1年間程度
- ・2年間程度
- ・2年~3年くらい
- ・5~10年はやって長期にモニターしてもらいたい。
- ・基礎調査1年+実装 基礎調査1年+詳細調査1年+社会実装調査1年の3年間とする。
- ・5年
- ・3年程度

[7]その他

- ・私は加わりたいが、学会からの研究依頼などが無いと参加できないので、依頼文書や委嘱状がほしい。著名な研究者等ではないが実務部隊で加わりたい。
- ・ケースとする地方自治体の選定やプロモーションを良く検討する必要がある。
- ・都市生態系に関する研究は近年注目を集めているが色々な学会で取り組みが分散している。学際的な大会であれば研究してもよいのでは。
- ・有効な手段を用い、会員以外にも言葉を掛けては如何か。
- ・1)において、テーマ等によっては参加したいと思っているが、調査項目を追っているうちに、参加したいが参加できないことが多いと思ってきた。例えば、「農」的要素を取り入れたエコロジカルな、ヒューマンな街づくりを創るプロジェクトを取り組んで欲しいと思うが、その場合は、生活者視点や経験的人材がが大変重要になる。私達はそのような場面でプランニングや作業グループに参加したいと思うが、あまりに学問的に流れすぎると実践的な人材は、入れてもらえなくなるというか、疎外されそうで、参加のチャンスは無くなると思う。